



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	サハリン州における社会経済の発展と大学改革
Author(s)	竹田, 正直
Citation	北海道大學教育學部紀要, 80, 67-105
Issue Date	2000-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/29609
Type	departmental bulletin paper
File Information	80_P67-105.pdf



サハリン州における社会経済の発展と大学改革

竹 田 正 直

はじめに

2000年（平成12年）3月31日で、北海道大学教育学部教授を停年退官するにあたり、逸見勝亮教授と所伸一助教授が中心となって、教育史・比較教育研究室として、北海道大学学術交流会館での退官記念最終講義の機会を設けてくれた。

そのさいの講義のテーマが、「サハリン州における社会経済の発展と大学改革—北海道大学における学びと共育—」であった。

講義の構成は、第1部「ロシア・ソビエト教育史研究とサハリン州の総合研究」、第1章なぜロシア・ソビエト教育史か？ 第2章なぜサハリン州の総合研究か？ 第2部「サハリン州の社会経済の動向」、第1章人々の生命と医療、第2章最近の主要経済動向、第3章サハリン大学の改革と人材養成、第3部「共に学び、共に育ち、共に生きる」、第1章大学の中で、第2章地域と世界の中で、であった。

ここでは、第1部の概略と第2部第3章について、近刊の拙著『サハリン州の社会経済と大学改革』（共同文化社、2000年1月）の第7章サハリン大学のカリキュラム改革に若干の修正を加えて責を果したい。

今から45年前、1955（昭和30）年4月に、詰襟の学生服に角帽をかぶって北大に入学し、直ぐに、クラーク像の前で入部の勧誘をしていた北大漕艇部に入部した。北大漕艇部は、堀内寿郎触媒研究所教授（後に北大学長）の部長・コーチの下で、前年（1954年）に全日本レガッタで優勝し、イギリスの名門クルー・ケンブリッジ大学クルーをも破り、全国一のみならず国際的レベルにあることを示したばかりであった。鯨と鮭漁及びその交易をしていた父と共に小学校5、6年生のときには朝の2時、3時に起きて鯨漁をしていたことや北大在学中の兄の勧めもあり、直ちに漕艇部に入った。堀内教授の指導で茨戸合宿、戸田合宿、相模湖合宿でメルボルンオリンピックを目指した。1年目は2人の補欠に入り、2年目で対抗エイト4番を漕ぐこととなった。この間、堀内教授から「ロー・アウト！（“Row out!”）」を、すなわち、常に全力を出しへとへとになるまで漕ぎ切る、ということを学んだ。これは、自らの中で、ものごとを為すに全力を上げて継続すること、「継続は力なり！」として生きつづけている。

私が、教育や教師に関心があることを知ると、堀内教授は、すぐに、城戸幡太郎教育学部長を紹介してくれ、現在の学術交流会館の南側にあった城戸教授宅を訪ねた。城戸先生は、北海道開発のための人材養成、人間形成と教育科学の発展を説き、かつ、最終講義で比較教育の課題を語るなど、「地域に根ざしつつ世界を見ること」を教えてくれた。ゼミは、授業で一番関心をもった鈴木朝英教授、斉藤秋男助教授、実藤進助手の教育史・比較教育研究室を選んだ。鈴木朝英教授のゼミでは、帝国主義諸国の自国ならびに海外植民地諸国における開発と教育政策の展開、植民地諸国における民族運動と内発的教育運動の発生について学んだ。3人の教官は、それぞれ、インド、中国、ロシア・ソビエトを研究対象国としていた。当時、ロシア語は第二外国語となっておらず、週一回、250人の大教室での人文科目としてのロシア語を教養部では履

修した（動詞の変化で終わったが）こともあり、実藤先生が研究テーマとしていた「北海道開発とポリテフニズム（総合技術教育）」「マカーレンコ教育論」に関心を持った。その他、学部職員の方から戴いた一冊の英文のソビエト教育史の本や、学部自治会から推薦されて参加した原子爆禁止世界大会でのソ連代表団長カイロフ・ソビエト教育科学アカデミー総裁との出会い、世界に先がけてのソ連の人工衛星「スプートニク」の打ち上げなどの影響もあり、卒業論文は、「ソビエトにおける科学技術教育の発展—教育制度及び内容面における総合技術教育の諸問題」をテーマとした。

その後、修士論文は「プロレタリアートの独裁と過渡期の教育—労働予備校（Рабочая）による近代教育理念克服の過程」、博士論文は「ロシア革命と民主主義教育」と、ロシア・ソビエト教育史研究を行ってきた。大学院に入学して研究者の道を志したときの課題意識は次のようなものであった。第一に、戦後日本の民主教育の完全な実現のために、近代民主主義教育とは何か、その積極面と否定的側面は何かを明らかにすること。第二は、日本とロシアは、共に、遅れた封建遺制を強く残存した民主主義革命・改革によって資本主義を進展させ、かつ、政治的に独立しつつ経済的に従属する体制の下で、社会や教育などの在り方の点で多くの共通性を有しており、その多様性・独自性も含めて、ロシア・ソビエトの教育の歴史的比較的研究によって近代民主主義教育の内実を解明すること。第三は、教育史時期区分における従来の政党史などに依存する政治主義を克服し、教育現象の実証的、構造的、科学的解明により教育史固有の時期区分論を研究すること。時期区分論は、教育過程を教育統制過程（教育政策、教育行財政、教育運動）と教授学習過程（管理・運営、教育内容・方法、教授・学習）の統一ととらえ、両過程の統一形態としての教育機会の質的量的な飛躍的变化を仮定した。とくに、教育政策史、教育運動史、教育実践史の統一的把握の重要性を考えたが、この点で、上杉重二郎教授のドイツ労働運動史研究と時期区分論は示唆に富むものであった。また、初期の諸論文を執筆する上での学校教育・教育方法学研究室の鈴木秀一教授との共同討論は教育過程論や教育実践史の理解を深める上で学ぶものが多かった。

大学院博士課程でのモスクワ大学におけるゼミナール参加（1963年）が、初めてのソビエト訪問であったが、そのさい、ソ連教育科学アカデミー・ゴンチャロフ副総裁（故人）、教育史・教育理論研究所長のカラリョーフ教授（故人）、次長のピスクノフ教授、所員のピドカスーストイ教授、サリーモヴァ教授、マリコーヴァ教授らとの出会いと討議も有益で、以来、40年近く、今日も、亡くなった教授以外は全ての研究者と研究交流を続けている。その後、カラリョーフ教授のおかげで交流できることになった歴史学研究所のカトウンツェヴァ教授（故人）は、私の、そして私以外の全国の若手研究者の史料収集に多大な援助を与えてくれた。

学生や大学生への授業、「教育学概説」「教育史学」「比較教育学」「外国教育史」などで、大学の発生や近年の世界の大学改革を扱ってきたが、とくに、最近の日本と北大における大学改革の高揚と関連して、二つの大学改革の共同研究を行ってきた。一つは、学内の研究教育特別経費（3年間）によって北東ユーラシア諸国における大学改革の研究で、学内7部局11人の共同研究であり、いま一つは、文部省科学研究費（2年間）によるサハリン州の社会経済構造の変化にかんする総合研究で、私立大学や道立研究機関を含む7人の共同研究として行い、私は、とくにサハリン州の人材養成、大学改革を担当した。

これらの共同研究において大学の改革と発展のために「国際性」と「地域性」の統一が不可欠であると仮定し研究を行ってきた。国際性は、研究・教育・運営の世界的水準を知りそれを

越える高度化を内包し、地域性は、自らの存立基盤や学習・研究者の課題を提供し大学の独自性を規定する。

いま、北海道は主要銀行の倒産や政府の開発援助の縮小、廃止などで道民自身による自立的持続的発展が求められているが、この課題は、ソ連邦の崩壊と共にサハリン州への諸々の優遇策が廃止されたサハリン州住民にとっても同じである。そして、共学、共育、共生をめざす全世界の地域住民にとって共通の焦眉の課題となっているといえる。なお、最終講義で行ったサハリン州の社会経済動向の分析や人口及び医療の分析については省略する。

第1節 卒業生の進路と人材養成

1) 1993年の卒業生の就職状況

1999年8月のサハリン大学における調査によって、1993年6月の卒業生から、1999年6月までの卒業生の就職状況調査表を知り得たが、残念乍ら、1997年6月の卒業生の分が入手できなかった。

この資料は、各大学が、毎年11月1日付で、自己の大学のその年の6月（又は7月）に卒業した学生が、自らの大学の与えた専門性にもとづく分野に就職したか、専門以外の分野に就職したか（独自の就職斡旋か）、又、ごく近年の一部のものには、兵役（軍隊へ徴用された者）及び、大学院への進学について調査されている。全ての調査表は、全日制卒業生のもののみで、夜間部のものはない。夜間部の場合、基本的には、勤務しながらの大学通学ということで考えられているのか、又は、別に資料があるかは不明である。

その他、資料を分析する上で、いくつかの前提条件、もしくは、留保条件が必要である。例えば、資料には、以下の表に示すもの以外に様々な項目があるが、不必要な項目は削除した。すなわちロシア文部省への報告に必要な専門にかんするコード番号とか、契約書の有無、雇用人の採用通知であるとか、表自体が無記入のものなどを削除した。

何よりも、表の分析を困難にしているのは、ユジノサハリンスク教育大学からサハリン大学への転換の過渡期のために、学部や学科が改名され、機構改革され、それに伴って専門分野が変るため、わずか、93年から99年の7年間分でありながら、統一的なものとなっていないことである。その上、ロシア文部省としての専門分類についても、本来、専門は5年間で1つであるのを、近年、附加的授業履習と特別授業料の個人支払によって、附加（補充）的専門表示を認めたりしていることもある。

表1「ユジノサハリンスク教育大学卒業生の就職状況」（1993年9月現在）¹⁾によれば、全日制の卒業生数は290人である。この卒業生たちは、ペレストロイカの後であるが、まだ旧ソ連邦時代に入学し、途中、ソ連邦の崩壊を経験している。今回入手した資料の中ではもっとも旧ソ連時代の就職システムを反映している。

専門分類が、2つ同時になっていたり、補足的免許取得を示す「地理学—ドイツ語」「地理学—英語」などがみられる。旧ソ連時代は、教育大学卒業後、多くの場合、任地が割当配分されるが、とくに、ユジノサハリンスク教育大学は、旧ソ連の教育大学中、約8割の僻地教員養成を義務づけられていた大学であり、僻地での教員不足を補うためにも複数免許取得が認められていた。

卒業生290人のうち、147人（50.7パーセント）が、専門への就職者、つまり、学校教師（幼稚園から大学までの教員）となって就職している。低い方では、歴史・英語の22.2パーセント

表1 ユジノサハリンスク教育大学卒業生の就職状況 (1993年9月現在)

専門	実際の卒業生 (全日制)	専門への就職者 (卒業生への%)	進路内訳:			専門以外の進路 (卒業生中の%)
			国民教育分野	村	村への%	
初等教育学と教授法	33	13(39.4)	13	5	38.5	20(60.6)
物理、数学	85	45(52.9)	45	12	26.7	40(47.1)
歴史・英語	45	10(22.2)	10	—	—	35(77.8)
ロシア語と文学	32	25(78.1)	25	8	32.6※	7(21.9)
地理学—ドイツ語	8	4(50.0)	4	1	25.0	4(50.0)
地理学—英語	14	7(50.0)	7	2	28.6	7(50.0)
生物学と化学	29	18(62.1)	18	5	27.0※	11(37.9)
労働教育	44	25(56.8)	25	4	16.0	19(43.2)
合計	290	147(50.7)	147	37	25.2	143(49.3)

(出典：1999年8月調査でサハリン大学より提供、以下特に出典明示しないものは同じ)

※ママ、正しくは、32.0と27.8

と、高い方でのロシア語と文学の78.1パーセントの例外はあるが、他はほとんど平均値に近い数字である。卒業生の半数しか専門を生かした教師にならないというのは、二つの理由がある。第1は、もともと、サハリン州ではユジノサハリンスク教育大学が、永年の間、唯一の大学であったことと、教育大学が諸科学のあらゆる分野にかかわる教育を行うということから、教育大学の卒業生が、とりわけ、島に囲まれたサハリン州では、州や自治体の職員や様々な産業分野に卒業生が進出するという伝統がある。第2は、ペレストロイカと旧ソ連崩壊によって種々の規制がとれて、専門外への就職傾向が全国的にも強まっている教育大学の一般的進路傾向を反映している。

「歴史・英語」の専門が、22.2パーセントと、並はずれて専門への就職が低いのは上記の第1と第2の理由を合せもっているからである。すなわち、近年でこそ歴史の専門は若い学生にあまり人気をよんでいないが、旧ソ連時代は、花形的専門であり、ジャーナリストや政党や州行政府の職員、マスコミ関係など専門外への就職が多かったことである。また、「英語」にかんしては、旧ソ連崩壊後、外国貿易の自由化、外国旅行、外国留学の自由化、外国旅行社の隆盛、外国企業との合併会社の設立などにより、教育大学の英語科卒業生への上記関連企業から、高給で迎えられた。学生のみならず、まず、英語の大学教員が引抜かれたり、英語科大学教員が自ら上記関連企業を起したりしたケースも、数多くある。

この点で、「ロシア語と文学」の専門は、「歴史・英語」と全く対照的に、ほとんどが旧ソ連時代の教育大学の進路を典型的に反映している。このように、1993年のユジノサハリンスク教育大学の進路状況は、市場経済への急激な移行の初期段階の時代の人材養成を実によく反映していて興味深いものである。また、教師となった147人のうちの約25パーセントに当たる37人が、いわゆる村の教師となっていることも興味深い。このあとは、農村や漁村への教師を嫌う傾向が強まり、サハリン州でも、都市部の部分的教員不足と共に、僻地の恒常的教師不足を招くこととなる。

統計資料上、残念なことが2つあり、第1は、僻地への教師の就職状況調査は1993年のみで、その後の文部省への報告資料にはその項目がないことである。第2は、専門外に就職した卒業生についての資料がないことである。後に、大学院進学と兵役については資料項目が出てくる

が、他の分類項目は見られない。「専門進路の仕事につかなかった者」とか「独自の就職斡旋」などの項目で一括されている。

2) 1994～96 年の卒業生の進路

この、1994 年、95 年、96 年の 3 年間は、すでにみたように、多くの経済指標が 95 年を中心に、94 年からは下降し、96 年へはわずかの上昇という傾向を有していたが、専門職、すなわち教師への就職が、ほぼ 50 パーセント前後ということで類似している。また、市場経済のもとで起りうる、経済の悪化、不景気にさいしての教員志望の増加傾向は、95 年の 54.3 パーセントと若干の上昇を示す形で反映している。しかし、教員の欠配、遅配も広く知られるようになってきており、それほど伸びではない。

この 3 年間に、毎年、50 パーセント以上が教師になっていた専門は、「歴史」と言語関係である。もっとも、言語は、この 3 年間、専門性の名称がめまぐるしく変わっており、関係専門を合計して、はじめて、毎年 50 パーセントを越えるのであり、また、個別の専門をみてゆくと、「日本語」のように極端に教師になるのが少ない分野も内包している。「労働教育」および、95 年から、それが「テクノロジーと企業活動」に変わった専門も 50 パーセント前後で推移した。この専門は、学校の労働科、技術科などの教師養成であるが、旧ソ連崩壊後、労働科教員の人気がかげり、学生が集まらなくなり、市場経済への適応を想定させる「テクノロジーと企業活動」という名称に変更したものである。企業のコンピューター化に対応した教育を宣伝文句にしたが、いかんせん、急造のため、大学側の施設、設備と教授陣の力量が対応できず、日本などでも一部見られる、大学に在籍したまま、技術を別のコンピューター等の専門学校へ通って学んでいる学生も出現していると聞いた。また、国立大学の有する在学中の 5 年間の兵役延長と大学を卒業した場合、兵役を「優秀」に勤めれば、2 年の兵役を 1 年で除隊しうる（予備役へ）特権も、この専門の人気を支えているという。

他方で、「物理」「地理学」「生物学（化学）」「数学」といった自然科学系の専門分野の教師への就職は、毎年、割合は大きく変化している。前述の労働科も一部この傾向を指摘しうるかもしれない。この要因を特定することは困難である。相反する要因が複雑に作用していると考えべきである。不景気による教師指向と教員賃金が低下、遅配という悪条件、一部企業や行政のコンピューター化による物理、数学卒業生の吸引、石油・ガス開発の開始に伴う地質専門家への需要の増大などがある。また、統計資料上、1995 年から出現してきた、「兵役」の項目が、95 年 31 人、卒業生の 9.8 パーセント、96 年 34 人、卒業生の 9.9 パーセントが、95 年には、物理卒業生の場合、26 人の卒業生中 14 人、53.8 パーセント、96 年には、数学卒業生 64 人中、12 人 18.8 パーセントと突出していることも影響している。

3) 1994～96 年の年度別進路の特徴

表 2 「ユジノサハリンスク教育大学卒業生の就職状況（1994 年 10 月 1 日現在）」²⁾ によって、1994 年 6 月の卒業生の就職動向をみる。

まず、全体として、教師への就職と他の諸分野への就職が丁度半々となっている。すなわち、旧ソ連時代の教師に就職する卒業生が 60 パーセント強の時代から、今日の 30 パーセント以下へ、教員養成が卒業生の三分の一以下へと進む過渡期の状況を典型的に示している。この年、一方では、物理や地理学の卒業生が、その 6 割近くが学校教師の就職についている。

表2 ユジノサハリンスク教育大学卒業生の就職 (1994年10月1日現在)

専門進路の名称	全日制の専門の卒業生		専門の採用通知を受け取った者	専門進路就職者		非専門進路		
	総計	うち女子		総計	卒業生への%	総計	うち女子	卒業生中の非専門の%
数学	44	38	20	20	45.5	24	18	54.5
物理	24	21	37	15	62.5	9	9	37.5
労働教育	39	9	30	22	56.4	17	4	43.6
教育学と初等教育教授法	32	32	31	14	43.7	18	18	56.3
ロシア語と文学	34	34	45	18	52.9	16	16	47.1
生物学と化学	17	16	12	9	52.9	8	8	47.1
地理学	31	27	17	18	58.1	13	11	41.9
歴史学	19	12	34	10	52.6	9	6	47.4
英語とドイツ語	7	6	30	2	28.6	5	3	71.4
日本語と英語	9	4	30	1	11.1	8	2	88.9
朝鮮語と英語	7	4	20	2	28.6	5	2	71.4
総計	263	203	306	131	49.8	132	97	50.2

さらに、他方で、この年はじめて卒業生を出した「日本語と英語」「朝鮮語と英語」は、導入した市場経済下での、自由化された外国貿易のトップを日本と韓国が占めていることを反映して、卒業生のほとんどが外資系商社や旅行社へ高給で就職していった。なかには、教授の7～8倍の賃金を得る者もあった。大学の日本語教師の後継者として最優秀の卒業生を大学教員として残すのにすら苦勞する状態であった。とくに、日本語は大学の花形となり、入試ではいつもトップ倍率を占め、もっとも難しい入試となっている。したがって、1994年度の卒業生は、日本語は9人の卒業生中、わずか1人のみが教職へ進んだのみであり、朝鮮語も7人中2人が教師になったにすぎない。

次に、表3「ユジノサハリンスク教育大学卒業生の就職状況」(1995年11月1日現在)を見てみよう³⁾。

この年の特徴は、教職への進路が若干高まったことである。それは、よくみると70パーセント以上か、それに近い、数学、歴史学、朝鮮語、教育学・初等教育などと、20～30パーセント代の、物理、地理学、日本語という両極分解をしていることである。

もう一つの特徴は、専門名称の中に、「労働教育」に代って「テクノロジーと企業活動」が出現してきたことである。この事情については、前述したように、旧ソ連時代の労働教育への人気がなくなり、学生を吸収するために、新しい市場経済のビジネスにも適応しうかの装いをもつ「テクノロジーと企業活動」という名称に変えたものである。

名称変更で必ずしも入学希望者がふえた訳ではないが、1995年の進路動向での3つ目の特徴である、兵役(ロシア語原文では「軍隊に徴用された者」)の欄が明示されたこととも若干かわっている。すなわち、旧ソ連時代は軍隊は祖国防衛の名誉ある職場と考えられていたが、ソ連崩壊後は兵役を逃れようとする若者が多くなり、国立大学に入学すると、18歳の男子が2年間兵役に入る義務が、大学在学期間の5年間は兵役が免除(延期)される。大学卒業後は、大学院への進学その他特別な理由で軍隊から免除される以外は、ほとんどの男子学生が卒業と同

表3 ユジノサハリンスク教育大学卒業生の就職状況

(1995年11月1日現在)

専門進路の名称	全日制の卒業生		専門の採用通知を受け取った者	専門進路就職者		非専門進路の就職			兵役
	総計	女子		総計	卒業生への%	総計	うち女子	卒業生中の非専門の%	
数学	46	40	46	32	69.6	11	11	23.9	3
物理	26	9	33	6	23.1	6	6	23.1	14
地理学	29	17	22	10	34.5	17	12	58.6	2
生物学	34	27	26	15	44.1	18	13	52.9	1
歴史学	33	16	36	22	66.7	5	4	15.2	6
ロシア語	29	28	73	18	62.1	11	11	37.9	
英語	24	21	68	12	50.0	10	9	41.7	2
日本語	10	8	—	2	20.0	8	7	80.0	—
朝鮮語	8	6	6	6	75.0	2	1	25.0	—
教育学、初等教育	44	44	40	32	72.7	12	12	27.3	—
テクノロジーと企業活動	32	11	26	16	50.0	13	9	40.6	3
合計	315	224	376	171	54.3	113	95	35.9	31

時に、他への就職に優先して軍隊へ入隊しなければならない。入隊後、勤務状態が良好であれば、大学卒業者の場合、1年の兵役で除隊し、予備役へ編入される。従って、学問や専門に魅力を感じていなくても、18歳のときに兵役を当面のがれ、あるいは、将来、1年のみで終わらせるために国立大学入学を選ぶ者もいるという。

大学卒業後も、大学教員として残ってもらわねばならないような場合や外国留学の場合、軍隊からの免除が得られるが、それが30歳に達すると、法律上は、兵役2年間の義務が55歳まで存在するとはいえ、事実上、兵役をのがれることが多い。30歳以上の年長者の場合、予備役動員を必要とするような大規模な戦争でも起らない限り、もはや、訓練の必要性はなくなるのである。

旧ソ連崩壊後、続々と生れた私立大学には、兵役免除の特典はなかったが、私立大学関係者が国会議員を通じてこれを要求しはじめ、ようやく昨年から国会でとり上げられ、法律としては成立していないが、設立から5年経ち文部省から、私立大学として認可を得た大学（現在、サハリン州では1私立大学）のみ暫定的に在学期間5年間兵役免除が、事実上、適用されている。

毎年、6～7月の卒業式の前に、地区の軍管区から、兵役義務者の名簿が送られてきて、入隊承諾書への各卒業生の署名を求めてくる。時には、軍管区の担当者は、署名をしない学生には卒業証書を渡さぬようにとの要求を出したりする。人権意識や大学自治を理解している大学の担当者、管理者は、卒業と兵役・入隊は独立した別の問題であるとして、この要求を拒否している。軍管区は自らの努力と行為で各卒業生からの入隊署名をとらなければならない。1995年、ユジノサハリンスク教育大学の卒業生315人中31人、10パーセントが卒業後、直ちに兵役についた。

表4「ユジノサハリンスク教育大学卒業生の就職状況」（1996年10月15日現在）⁴⁾による、1996年の特徴の第1は、専門分野、すなわち、教職への就職が50.4パーセント、丁度半分であ

表4 ユジノサハリンスク教育大学卒業生の就職状況

(1996年10月15日現在)

専門進路の名称	専門の卒業生 (全日制)		専門進路の 就職者		独自の 就職	卒業生中独自の 就職%	兵役
	総計	女子	総計	卒業生 への%			
数学	64	33	36	56.3	16	25.0	12
物理	29	10	10	34.5	16	55.2	3
生物学	24	20	6	25.0	15	62.5	2
地理学	38	20	15	39.5	22	57.9	1
言語・文学	100	86	55	55.0	39	39.0	6
歴史学	27	14	19	70.4	3	11.1	5
テクノロジーと企業活動	42	15	19	45.2	19	45.2	4
体育	19	5	13	68.4	5	26.3	1
総計	343	203	173	50.4	136	39.7	34

り、94年と同様、過渡期の性格を示していることである。もっとも、94年と異って、兵役34人(うち、数学科卒業生12人)が明示されたことで、非専門へ、多くの場合、ビジネスや行政関係へが39.7パーセントと、非専門の方は、減少しているともいえる。いうまでもなく、94年の兵役者数の資料が明示されていないことによって起っていることである。

第2の特徴は、日本語と朝鮮語、あるいは英語という、東洋学部の看板的な学科の卒業生が専門進路の名称から消えて、「言語・文学」の専門名称に一括されていることである。それによって、専門の教職への進路が55パーセントと平均に近くなっており、歴史学や体育の約70パーセントより低い専門職への就職となっている。言語・文学の内訳の資料は明示されていないが、聞きとりでは、日本語と朝鮮語の卒業生はビジネスへの就職が引っぱりだこのことであり、ロシア語と文学だけをみれば、教職への就職比率は、歴史学などと同じく高いものである。

第3の特徴は、卒業生総数が、かなり増加してきたことである。94年の263人と比較すると、96年の343人は、わずか2年で30パーセントの増加となる。この要因は複雑にからみあっているが、まず、何よりも、東洋学部の創設や、テクノロジーと企業活動、あるいは、体育の学部化の進展など、大学改革の前進による要因が最大である。さらには、市場経済による貧富の拡大によって、以前のようにハバロフスク、ウラジオストーク、イルクーツク、ノボシビルスク、さらには、モスクワ、ペテルブルグへと、大陸の大学へ子どもを入学させていたサハリン州の親や保護者たちが、経済的にそれがなしえず(旧ソ連時代には、休暇で帰郷するさいの航空機代も大学から支給されていたが、それも自己負担となった)、地元の国立大学志向が強まったことである。

4) 専門名称変更の意味するもの

さきにのべた、「日本語」「朝鮮語」という専門分類名称が消えて、「言語・文学」に統合された問題について、その後のサハリン大学全体の改革にもかかわる問題として検討しておきたい。それはまた、経済学と教育学、社会経済構造の発展と人材養成の変化との関係にも示唆を与えるものを含んでいる。

1991年に、ボク・ジュコウ教授（経済学担当，経済学博士）が学部長となって，ユジノサハリンスク教育大学東洋学部を創設し，当時は旧ソ連共産党が解散，崩壊した直後であったため，旧サハリン州共産党幹部会の立派な建物の払下げを得て広いグラウンド用地もあり，「経済学」「英語」「日本語」「朝鮮語」の4専門分野で発足し，学生募集を行った。

経済学者のボク教授にとって市場経済への移行は，歓迎すべきことではあったが，市場経済を運営しうる人材養成のないままの拙速な市場経済化への危惧は，経済学の専門家であるだけに痛切に感じた。とくに，サハリン州の自立的持続的経済発展を考えるさいに，サハリン州を自由経済特別区として，日本，朝鮮・韓国，アメリカ，カナダ，中国など近隣諸国との自由な貿易を発展させることが不可欠であり，それを支える経済学と外国語能力をそなえた人材養成が急務であると痛感した。

しかし，ボク教授の大学は，ユジノサハリンスク教育大学であり，初等中等教員養成を目的とする国立大学であり，経済大学でも，総合大学でもない。市場経済の為の人材養成の必要性和，自らの大学は教育大学であるとの矛盾に解決の示唆を与えたのが，その2年前，トレーコフ学長とボク教授が直接，訪問して姉妹校協定を締結した北海道大学教育学部の在り方であった。即ち，教員養成を主目的とはしない，国立総合大学の中の教育学部の存在であった。とくに，北海道大学教育学部は，1949年の創立当初から北海道開発の為の人材養成とそのための教育科学の発達を理念の一つに掲げて発足した。そして，従来の他の日本の大学の教育学部の研究と教育にみられた，学校の教育方法や教育思想に枠づけられた狭い教育学を批判してきた。北海道大学教育学部は，人間が生れてから死ぬまでの生涯にわたるあらゆる場面での人間の発達と教育を研究，教育対象とし，あらゆる分野の諸科学をとり入れて研究，教育してきたのである。心理学者や精神医学者が人間の発達を研究し，医学者や薬学者が健康教育学，保健学を研究し，法学者が教育法を研究し，歴史学者が教育史学を研究し，社会学者が教育社会学を研究し，経済学者が企業内教育や人材養成を研究し，農学者が農民の教育を，水産学者が漁民の教育を，工学者が技術教育を研究し，物理学者が理科教育を研究している。さらに，日本に滞在中に見聞した，中小企業をはじめ大企業に至るまで熱心にとりくんでいる研修制度，自己教育システムや市民の生涯学習への強い意欲を感じた。

ボク教授自身，教育大学の教授として，つねに問われ，問いつづけてきた「経済学者が何年で教育大学で研究し教育するのか？」の問いに自らの答を見出したのである。

市場経済と外国貿易の進展に伴い，初等中等教育においても将来的には，より広い外国語能力が求められるようになり，従来の英語，ドイツ語，フランス語中心から脱皮した東洋の諸言語を学ぶことが必要になる。そのためのアジア諸国の言語の教員を養成するとともに，新しい起業家たちの現職教育を，教員現職教育と並んで行う，教育大学の中の新しいタイプの学部として東洋学部を創設し認可を得たのである。さらに，トレーコフ元学長，ボク教授（現学長），ミーシコフ現総長ら，ユジノサハリンスク教育大学首脳陣には，教育大学という単科大学から，サハリン州全体の社会の諸分野への人材養成にかんし，将来的に責任を負う道として「国立総合大学化」の構想を生みだしてゆく。そのさい，教職専門での就職が卒業生の半分となり，学部や専門によっては，20～30パーセント代に至ったことも大きく影響していた。大学院を有する必要も痛感された。

ユジノサハリンスク教育大学の東洋学部創設その他の大学改革は，まさに，一方で地域社会の必要性に応ずる「地域性」と，たえず，視野を世界に広げて目標を高くし構想するという「国

際性」の、一見すると矛盾するが如く感じられる二つの改革理念を見事に統一しているといえる。

地域性の原則は、大学財政にとっても死活の条件であり、国家予算からの収入が国立大学といえども次第に減少してきており、その分、州及び市の自治体と、学生自身の授業料徴収、又は、地元企業からの派遣学生の受入れを増加させるうえでも重要であった。

このような、東洋学部の新設時の事情を大学全体の総合大学化の志向の中で、東洋学部のいわば花形学科であった「日本語」と「朝鮮語」が何故、「ロシア語・文学」と合体され「言語・文学」に吸収されたのであろうか？

当初、「日本語」と「朝鮮語」は、初等中等教育の現場（学校）で当該科目が直ちには普及されないで、学校での働く場を失う可能性があり、「日本語と英語」「朝鮮語と英語」と、英語担当教師への道を開いた専門名称としたことは、1994年の就職状況のところすでに見ている。このような事情にある「日本語」と「朝鮮語」を「言語・文学」に含めたことは、言語学部の内部にある、花形で受験生の人気の高い「日本語」と「朝鮮語」を言語学の内部にとり込みたいとの思惑と、総合大学の専門名称としての「言語・文学」の一般性への確固たる位置づけを確立したいとの東洋学部の考えが一致したことによる。

5) 1998年の「サハリン大学」卒業生の進路

ユジノサハリンスク教育大学は、1998年5月27日付政令第609-P及び、1998年7月1日付文部省令第1777号によって、国立サハリン総合大学(Сахалинский государственный университет, СахГУ, サハリン大学と略称)となり、1998年9月1日の新学年度より、この新しい名称を用いている。

表5「サハリン大学の卒業生の就職状況(1998年)⁵⁾は、すでに、サハリン大学に公式名称が変わっているが、卒業生たちは、教育大学の最後の卒業生であった。

表5 サハリン大学卒業生の就職状況

(1998年11月)

専門進路の名称	専門の卒業生 (全日制)		専門進路の 就職者		独自の 就職	卒業生中独自の 就職の%	全日制 (大学院)	兵役
	総計	女子	総計	卒業生 の%				
数学	50	11	24	48.0	11	22.0	—	15
物理	36	15	19	52.8	5	13.9	3	9
生物	30	28	18	60.0	10	33.3	—	2
地理学	24	13	12	50.0	1	4.2	2	9
言語・文学	104	99	60	57.7	43	41.3	1	—
歴史学	34	16	8	23.5	12	35.3	—	14
体育	49	6	15	30.6	23	46.9	—	11
経済学	—	—	—	—	—	—	—	—
テクノロジーと企業活動	36	9	13	36.1	4	11.1	—	19
教育学と就学前教育教授法	24	24	6	25.0	18	75.0	—	—
教育学と初等教育教授法	45	45	7	15.6	38	84.4	—	—
総計	432	266	182	42.1	165	38.2	6	79

1998年の進路の第1の特徴は、教職専門への就職が、50パーセントを大きく割って、42.1パーセントになったことである。卒業の時点で、すでに、総合大学化が認可され、移行準備が行われていたが、学生たちは自己の進路の選択においても総合大学化への道を反映しはじめていたのである。半分をこえる学生が教職へ進んだのは3つの専門のみで、あとのほとんどは30パーセント代前後にまで下ってきている。

第2の特徴は、卒業生が432名と更に増加したことである。体育の増加や教育学と就学前教育教授法という、幼稚園、保育所の教員養成機関が内包されたことが影響している。

第3に、兵役が79名と卒業生の18.3パーセントを占めるほど大量になったことである。この中で、サハリン州の人びとが前述の兵役逃れとかかわっているともみなす「テクノロジーと企業活動」は、36人中、19名と52.8パーセントが兵役に勤務しなければならなかった。皮肉にも、各専門の中で、人数でも割合でも最も高い兵役編入である。

第4に、「教育学と初等教育教授法」という小学校教員養成専門分野が、教職就職が15.6パーセント、兵役もなく、残りの38人84.4パーセントが他の職種へ行っている。通常小学校教師は、多くが教職へつくのであるがこの年は大変少ない。賃金の安さや遅配はすでに述べたが、さらに、聞き取りによれば、サハリン州では、市町村の教育委員会が州の教育局を通じて、教育大学へ希望採用教員数を提示し、学生の希望を訊いて配置を決めてゆくが、そのさい、3年前前から、教員住宅を保障できなくなってきたのはじめ、学生が赴任を嫌うもう一つの要因が附与されたのである。賃金は安くとも、学生結婚をしたが都市でアパートのない若夫婦にとって僻地といえども教員住宅が保障されることは大きな魅力であった。38人の他の職種は不明であるが、会社員、とくに、秘書の仕事などが比較的多いとのことである。あるいは、技術を身につけるために他の大学に再入学する場合もある。

第5に、「経済学」の空白について一言しておきたい。1992年に東洋大学（当時は東洋学部）に、「経済学」の担当教員養成学科が開設され、50人の定員で、1997年から卒業生が出はじめた。1997年37人、1998年32人、1999年44人の卒業生が出ている。1997年の統計資料は入手できておらず、不明であるが、98年と99年の両方の資料にこの「経済学」の数字が載っていない。98年には専門項目としてはあるがゼロを示すであろう「一」が引かれているだけである。この経済学の学生たちは、サハリン大学卒業と共に、モスクワの著名なプレハーノフ経済アカデミー（大学と同じ）の経済学士の称号を受けられるよう、同アカデミーの教授陣が一定数、サハリン大学へ集中講義に来ている。そのせいで、卒業生数は、プレハーノフ経済アカデミーの卒業生としてのみカウントされるかと考えたが、ボク東洋大学長によると、両大学の夫々で卒業生数にカウントすることになっているという。したがって1998年の卒業生は、432人でなく464人になる可能性もある。

第6に、「大学院」進学が統計上あらわれてきたことであり、大学院を設置し、総合大学の進路の統計項目に入ってきたということである。ちなみに1998年は6名、1999年は5名である。大学院は1993年に院生9名で開設された。

6) 1999年の卒業生の動向

表6「サハリン大学卒業生の就職状況（1999年8月現在）⁹⁾は、10月又は、11月の公式報告書ではなく、会議で用いられた資料である。卒業生総数289名となっているが、これは前年と比較してあまりの少ない数である。また、98年まであった沢山の専門名称の欄が空白になって

表6 サハリン大学卒業生の就職状況

(1999年8月)

	卒業生	女子	国民 教育	卒業生 への%	独自の 就職	卒業生中の 独自の%	大学院	兵役
数学	34	23	10	29.4	20	58.8		4
物理	46	17	9	19.6	27	58.7	5	5
生物	43	38	13	30.2	26	60.5	—	4
地理学	35	17	7	20.0	25	71.2		3
言語、文学※	83	76	33	39.8	49	59.0	—	—
歴史学	26	10	8	30.8	11	42.3	—	6
体育	—				—		—	—
テクノロジー	23	7	4	17.4	9	39.1	—	11
計	289	188	84	29.1	167	57.8	5	33

※この欄の数字は、原文においても不正確である……竹田。

いる。何らかの理由でまだ集計できていない部分があると思われる。

この表からいえることは、第1に、教職への就職が、3割を切り29.1パーセントになったことである。総合大学化の影響が一層顕著に表われたと思われる。第2に、教職への就職は、それほど大きなアンバランスがなく、全専門にわたって低下していることである。第3は、兵役は11.4パーセントで例年に近い数であるが、「テクノロジーと企業」活動のみは、高く、47.8パーセントの兵役編入率である。

ところで、今回、はじめて、全国的な国家統計へ集計されるプロセスにある、大学から文部省への報告資料をもとに大学卒業生の進路の分析を試みた。その上で、進路統計そのものについて新たに解ったことは、1)毎年、11月1日までに大学から文部省に報告されること、2)そのため、大学では8月初めに集計し、9月又は10月の日付で責任者が署名して報告すること、3)大学・学部の専門として認可されたコード番号があり、その専門分野に進んだか否かが重大であって、専門外の他の分野へ進んだ者の内訳には関心がないということである。そのことは、以前は、大学は、文部省ではなく高等教育・職業教育省という別個の省に管轄されていたのであり、その省は、国家・政府内の財政獲得として、また、社会に対する説明として、各大学が如何にその専門性において、各分野に人材を供給してきているか、有効な割当てをしてくれているかを示し予算を獲得する一つ的手段ともしていたからである。しかし、その後、旧ソ連崩壊によって就職割当制度が廃止され、高等教育・職業教育省も文部省と統合したことにより、更にもっと大きな理由として、国立大学でありながら予算は、必要経費の一部分しか文部省は各大学へ配分することができない財政事情におちいったことにより、この進路報告への文部省及び各大学の熱意が失われてきていると考えられる。今後は、大学自身が、直接、地域社会や国民に対して、その存在意義の説明責任として、もっと詳細な統計の発表が求められる。そのことは、大学での教育責任として、また、より志望の高い優れた学生を招くことができるかにもかかわってくるからである。

なお、報告書にある統計数字の中で、卒業生に占める女子の割合については、とくに分析を加えなかった。全体では、表7（前述の表35-40より竹田が作成）のように94年女子は77.2パーセント、95年71.1パーセント、96年59.2パーセント、98年61.6パーセント、99年65.1パーセントで、ほぼ60〜77パーセントの間にある。

表7 サハリン大学卒業のうち専門進路（教育関係）へ就職した割合（％）

	1993 年	1994 年	1995 年	1996 年	1998 年	1999 年
全学	50.7	49.8	54.3	50.4	42.1	29.1
数学	} 52.9	45.5	69.6	56.3	48.0	29.4
物理		62.5	23.1	34.5	52.8	19.6
労働教育	56.8	56.4				
教育学と就学前教授法					25.0	
教育学と初等教授法	39.4	43.7	50.0		15.6	
ロシア語と文学	78.1	52.9	62.1	55.0	57.7	39.8
生物学（と化学）	62.1	52.9	44.1	25.0	60.0	30.2
地理学	50.0	58.1	34.5	39.5	50.0	20.0
歴史学	22.2	52.6	66.7	70.4	23.5	32.0
英語（とドイツ語）	50.0	28.6	50.0			
日本語（と英語）		11.1	20.0			
朝鮮語（と英語）		28.6	75.0			
テクノロジーと企業活動			50.0	45.2	36.1	17.4
体育				68.4	30.6	
卒業生中女子の比率	—	77.2	71.1	59.2	61.6	65.1

第2節 附属東洋大学のカリキュラム改革

1) サハリン大学の機構

サハリン州の社会経済構造の変化と人材養成の問題をとり上げるさいに、まずもって、国立サハリン大学をとり上げるのは、表8「サハリン州の大学情報（1998－1999 学年度当初）」⁷⁾によってもわかるように、サハリン州に現存（1999 年 1 月 1 日）する 9 つの高等教育機関（大学）のうち、学生及び教員の量的にも質的にも中心的存在であることは疑いないことが解る。とくに、博士学位 16 人、博士候補学位（修士）87 人は、他の大学を圧倒している。他の大学の中に、博士や修士の学位取得者数が記入されているが、そのほとんどは、サハリン大学からの併任、兼任、非常勤で講義をしている教員のものであり、したがって、全体の単純合計を出すことはできず、最下段の合計欄は空白となっているほどである。しかし、個々の他の大学で自己の大学案内では、これら兼任教員らの博士、修士取得者数を誇示できる訳である。

サハリン大学は、50 年の歴史を有している点でも、他の 10 年弱の大学とは比較にならない重みを持ち、サハリン州の社会の全分野のリーダー養成に影響を及ぼしてきている。1999 年 9 月末に、サハリン大学は創立 50 周年記念式典を行った。サハリン大学は、1949 年、ユジノサハリンスク市に、ロシア共和国政府決定により、師範大学（Учительский институт）として設立され、1954 年にユジノサハリンスク教育大学（Южно-Сахалинский государственный педагогический институт＝ЮСППИ）に改革され、さらに、1998 年 9 月 1 日よりサハリン大学（Сахалинский государственный университет＝СахГУ、国立サハリン総合大学）に再編された⁸⁾。

2) 附属東洋大学の構成

本稿末の表 15 及び 16「サハリン大学機構図」，「サハリン大学の単科大学・学部等」によれば、総合大学（Университет）になったことによって、大学内部に、単科大学（Институт）と学部（Факультет）、短期大学（Колледж）、研究所（НИИ）、センター（Центр）などを並置できるこ

表8 サハリン州の大学情報(1998-1999 学年度当初)

国立

1	大学名	卒業生数 1998 年	受験者数 1998-1999 学年	入学 者数	学年別学生数					
					1	2	3	4	5	6
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
1	サハリン国立大学									
	[全日制]	499	1,105	568	568	528	528	522	367	—
	[通信制]	162	392	216	231	202	180	104	82	—
	合計	661	1,497	784	817	730	708	626	449	
2	モスクワ国立商科大学付属ユジノサハリンスク商科大学									
	[全日制]	60	226	96	99	110	77	68	—	—
	[通信制]	65	126	107	114	89	48	34	8	73
	合計	125	352	203	213	199	125	102	8	73
3	極東国立大学サハリン校									
	[全日制]	—	59	59	59	16	20	35	—	—
	[通信制]	42	151	151	151	147	104	60	64	98
	合計	42	210	210	210	163	124	95	64	98
4	極東国立鉄道大学ユジノサハリンスク校									
	[全日制]	—	152	107	107	42	—	—	—	—
	[通信制]	—	611	528	190	113	477			
	合計	—	763	635	297	155	477			
5	極東国立経済・経営アカデミーユジノサハリンスク校									
	[全日制]	—	145	61	61	—	—	—	—	—
	[通信制]	—	245	90	90	128	100	69	38	—
	合計		390	151	151	128	100	69	38	
	国立大学									
	[全日制]	559	1,687	891	912	696	625	625	367	—
	[通信制]	269	1,525	1,092	776	679	909	267	192	171
	合計	828	3,212	1,983	1,688	1,375	1,534	892	559	171

私立

6	ユジノサハリンスク経済・法律・情報大学									
	[全日制]	167	—	284	284	253	92	188	—	—
	[通信制]	11		145	145	90	7	—	—	—
	合計	178		429	429	394	99	188		
7	人文科学大学ユジノサハリンスク校									
	[全日制]	—		154	154	178	118	—	—	—
	[通信制]	15		70	70	28	40	—	—	—
	合計	15		224	224	206	58	—	—	—
8	ユジノサハリンスク商業・企業大学									
	[全日制]	37		45	45	16	17	28	—	—
9	サムユク大学									
	[全日制]	18	39	34	34	39	40	12	—	—
	私立大学									
	[全日制]	222		517	517	486	267	228	—	—
	[通信制]	26		215	215	118	47	—	—	—
	合計	248		732	732	604	314	228	—	—
	大学									
	[全日制]	781	—	1,408	1,429	1,182	892	853	367	—
	[通信制]	295		1,307	991	797	956	267	192	171
	合計	1,076		2,715	2,420	1,979	1,848	1,120	559	171

とになった。

1999年9月の新学期開始時点で、7つの単科大学（1. 自然科学大学、2. 東洋大学、3. 言語大学、4. 教育大学、5. 歴史・社会学・法律大学、6. 工業大学、7. 教員研修大学）と2つの学部（1. 総合教育学部＝石油・ガス工業大学分校、2. 大学予備学部）、3つの短期大学（1. アレクサンドロフスク・サハリンスキー教育短期大学＝サハリン大学分校、2. サハリン大学附属ユジノサハリンスク教育短期大学、3. サハリン大学附属演劇短期大学）、及び、4つの全学共通学科（安全衛生、体育、哲学、社会政治科学）を有している。

サハリン大学附属の単科大学の一つである東洋大学は、正式には「経済・東洋大学」（Институт экономики и востоковедения）という。1991年に学部として創立された。カリキュラム改革にかんして、この、東洋大学をとり上げるのは、サハリン大学（ミーシコフ総長）全体における改革の「国際性と地域性の統一」という改革の特徴をもっともよく体現し、率先して改革してきているからである。4学科構成で、1. 経済学科、2. 東洋言語学科（東洋学）、3. 英語学科、4. 財政経営学科、から成っている。この東洋大学で経済学士を得ることができれば、それは、同時に、モスクワにある伝統と規模からいってロシア最大、最高水準の経済大学であるプレハーノフ名称ロシア経済アカデミーの経済学士の資格も得ることができる。そのため、何人かの同アカデミーの教授陣がサハリン大学に来て講義を行っている。このことは、ロシア国内での、又、サハリン州内でのこの東洋大学及びサハリン大学全体の社会地位、学問的権威を高めることとなっている。今日、ロシアでは、経済学と外国語関係が受験生の人気分野の一つであるが、サハリン大学でも東洋大学の倍率はトップグループを常に維持している。

「地域性」と「国際性」という、今日の世界的大学改革の中で試された2つの大学改革の重要理念において、まさに、東洋大学は、その経済学科と財政経営学科において、より「地域性」を体現し、その東洋言語学科（日本語と朝鮮語及び東洋学）と英語学科において、より「国際性」を体現している。もちろん、経済学科や財政経営学科においても市場経済や外国貿易という国際性の高い内容を有しているし、東洋言語学科や英語学科においても、日本統治の樺太時代の経験や遺産、朝鮮人住民の多さと社会・経済に占める人的重要性、アメリカ、カナダと隣接し、近年の石油・ガス採掘のロ・日・米の合弁企業とカナダの採掘技術及びプラントの借用といった地域性を充分考慮したものとなっている。

また、今日、サハリン大学と北海道大学教育学部の姉妹協定10周年を迎えて、毎年、着実にやってきた研究交流、国際シンポジウム、国際科学研究費共同研究などのおかげで、双方とも20人近い研究者が相互訪問や研究交流に参加しており、1999年から東洋大学の日本語科の学生が北海道大学日本語日本文化研修生として学びはじめるなどの学生交流も正式に開始された。東洋大学の日本語の学生がここ数年、全ロシア学生日本語コンクールで常にトップグループにあり（1999年は東洋大学3年生が全ロシアの第一位）、着実にその教育、人材養成の実を上げている。1989年の姉妹校締結の翌年、われわれがサハリン大学を訪問したさいに、北海道大学言語文化部村崎教授や日本語講師で北海道大学教育学部大学院非常勤講師でもあった渡辺多美子先生の援助で、沢山の日本語教材やビデオ教材を届けることができたが、そのさい、ボク・ジュコウ教授から日本語教育のために日本人講師の派遣を依頼された。当時、筆者の北海道大学教育学部教育史・比較教育研究室の研究生であった元小学校教諭早川典宏先生を、ついで、高校教諭を退職していた北海道大学教育学部社会科教育法非常勤講師であった田中了先生をユジノサハリンスク教育大学日本語担当、客員教授として、初期数年間の日本語教育の基礎づくりに

当っていただいた。その後、他の方々や北海道教育委員会及び、外務省の財団法人国際交流基金（現在2名）より日本人講師が派遣されている。

さらに、筆者を介し、北海道大学の農学部、理学部、言語文化部、工学部、文学部、北海道教育大学（釧路校）、東京農大（網走校）などの学術交流や、全日本大学生協連、マスコミ各社などの社会的交流も広がり、とくに、大学生協連は、永年にわたって定期的なシンポジウムの開催を継続するなど着実に交流を積み重ねてきている。

このように、サハリン大学のカリキュラム改革をとり上げるにあたって、附属東洋大学をとり上げることは、東洋大学の同大学における位置やわが国との交流の深さと広さの点からも意義がある。もちろん、東洋大学のカリキュラム改革を分析することは、これまで誰れも行っていないし、ボク学長によれば当の東洋大学スタッフ自らも行っていない。

3) 東洋大学の学生

サハリン大学附属東洋大学の学生数（1学年から5学年）の総数は、497名である。いうまでもなく、ロシアの大学は圧倒的に5年制であるが、近年、欧米の影響で、4年制のバカラーブルと、その上に、2年制のマギーストルを出すことができるようになった。すでに約800大学のうち、20パーセントの大学でこの新しい制度もとり入れはじめているといわれている。しかし、バカラーブルをとっても大学卒の学士号はもらえず、マギーストルに入れるだけである。ロシアの大学院（アスピラントール）に入学するには5年制大学卒の学士号が必要である。とくに、マギーストル制のないサハリン州では、バカラーブルを取得しても州外のマギーストルのある大学へ進学しなければならない。

表9「サハリン大学附属東洋大学学生数⁹⁾」によれば、経済部門（経済学と財政経営学）が52.1パーセントを占め、東洋部門（東洋言語学と英語）は47.9パーセントである。国費が58.4パーセント、私費が41.6パーセントである。「国費」といっても約80パーセントは授業料を払っているし、とくに、プレハーノフ経済アカデミーの経済関係の学士号を得ることができる東洋大

表9 サハリン大学附属東洋大学学生数

	部門	合計	内訳		学年
			国費	私費*	
1	東洋部門	238	145	93	1-5 学年
	内訳 日本語科	138	80	58	1-5 学年
	うち言語	117	64	53	1-5 学年
	バカラーブル	21	16	5	1 学年
	内訳 朝鮮語科	100	65	35	1-5 学年
	うち言語	90	55	35	1-5 学年
	バカラーブル	10	10	—	1 学年
2	経済部門	259	145	114	1-5 学年
	合計	497	290	207	

※契約による教育

出典：Колеганова В.В., Ким О.С., Выголов Е.Ю., Ершова С.С.,
 “Некоторые проблемы развития высшего образования Сахалинской области”, Международная конференция Южно-Сахалинск, 9 августа 1999 г., с.3.

学経済部門の学生は国費といっても年間2万ルーブル(約10万円)の授業料を全員払っている。「私費」というのは、国費の合格発表のあと、合格点に至らなかったが、ぜひとも入学したい学生に対して面談を行って条件を説明し合意したら「契約書」を交して入学を許可する学生のことである。国費学生は、成績がよければ国家の奨学金を得ることができる(約6割)のと、大学の寮に入る優先権がある。私費学生は奨学金を受けることができない。

「私費」学生の存在は、その専門への学生の志望の強さを表わし、かつ、大学への独自財政の強化をもたらすものである。サハリン大学附属の8つの単科大学の、2,521人の在籍学生のうち、「私費」は350人、13.9パーセントであるが、そのうち、59.1パーセント、すなわち、サハリン大学全体の「私費」学生の約6割が東洋大学で学んでいる。サハリン大学で、次に私費学生の多いのは、人文大学395人中68人(17.2パーセント)、自然科学・地理大学381人中23人(6.0パーセント)、言語大学253人中17人(6.7パーセント)であり、東洋大学の人気の高さ、大学財政(独自財源は、大学予算の約30パーセント)に占める東洋大学の高い役割を知ることができる¹⁰⁾。

また、学生の保護者の職業をみると、70パーセントは、技術、医師、公務員、金融機関職員、教員、軍人である¹¹⁾。

出身地では、ユジノサハリンスク市内からが363人(49.7パーセント)と約半数を占め、次いでコルサコフ31人、ホルムスク22人など、サハリン州南部出身者が多い¹²⁾。この点でも、自宅通学生の増加というイギリスやアメリカ、日本の大学改革の新しい学生の傾向をサハリン大学も有してきている。

4) 日本語のカリキュラム

表10「日本語の教育課程」は、サハリン大学附属東洋大学が、総合大学化にあたって、当時のヴォロシン副学長とボク東洋学部長の署名で文部省に提出し認可されたものである。

この表を、いくつかのジャンル別に学習時間をまとめると次のようになる。

一般教育科目	1,063 (23.4%)
教職課程科目	694 (15.2%)
言語学科目	245 (5.4%)
日本語科目	1,600 (35.1%)
英語科目	750 (16.5%)
選択他科目	200 (4.4%)
合 計	4,552 (100%)

なお、学習時間の合計は、原文では4,275時間であるが、単純な計算ミスか、試験時間をどちらに含んでいるかなど、別の問題があるかは不明である。

一般教育科目と専門科目(教員免許としての日本語と英語を取得できるので、教職課程科目も当然、専門科目に含めて)は、およそ、1:3の割合である。もっとも一般科目に「日本・朝鮮文学」62時間が入っているがこれは一般科目とみなしている。他方、選択科目はむしろ専門に近いであろう。

教職科目は、「教育管理」が若干少ない位で、比較的広い領域をカバーしている。教職科目中、242時間(34.9パーセント)を実習及び実験実習にあてていることは、教育大学からの伝統もあり、実習を重視していることがわかる。それでも、ベラルーシ(白ロシア)よりは少ない。

表10 日本語の教育課程

ロシア連邦文部省
国立サハリン大学
教育課程
専門 021700
専門化 021705 “外国言語” (日本)
(全日制, 教育期間—5 年間)

1. 教育過程の計画

学 年	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	理論学 習	試験 期	実 習	教育実 習	国家試験	休 期	合 計
週	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4 5	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4 5	1 2 3 4	1 2 3 4	週数						
1	# # # #	# # # #	# # # # #	# # # #	# 19 +	= = #	# # # #	# # # #	# # # #	# 17 +	= = = =	= = = =	36	4	-	-	-	12	52
2	# # # #	# # # #	# # # # #	# # # #	# 19 +	= = #	# # # #	# # # #	# # # #	# 17 +	= = = =	= = = =	36	5	-	-	-	11	52
3	# # # #	# # # #	# # # # #	# # # #	# 19 +	= = #	# # # #	# # # #	# 12 +	~ ~ ~ ~	~ = = =	= = = =	31	5	5	-	-	11	52
4	# # # #	# # # #	# # # # #	# # # #	# 19 +	= = #	# # # #	# # # #	# 12 +	~ ~ ~ ~	~ = = =	= = = =	31	4	6	-	-	11	52
5	* * * *	* * * #	# # # # #	# # # #	# 12 +	= = #	# # # #	# # # #	# 12 +	/	= / / /	= = = =	24	4	-	8	5	7	48
合 計													158	22	11	8	5	52	256

記号：

理論学習	#	試験期	+	休暇	=	教育実習	*	国家試験	/	実習	~
------	---	-----	---	----	---	------	---	------	---	----	---

2. 教育過程のプラン

番号	科 目 名	実施する 学 期			授業時間数					学年・学期別（週数）									
					クラス授業				個人 授業	1 年		2 年		3 年		4 年		5 年	
		試 験	予 備 試 験	学 科 論 文	合 計	講 義	実 習	実 験 実 習		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
										19	17	19	17	19	12	19	12	12	12
										週当たり時間									
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
	00 一般文化科目																		
	01 世界文明の歴史	2	1		90	45	45			3	2								
	02 哲学	4	3		90	45	45					3	2						
	03 現代自然科学の 構想		3		20							1							
	04 文化学	5			60									3					
	05 文化人類学		4		30								2						
	06 世界美術文化	9	8		48												2	2	
	07 経済学	6	5		60	40	20							2	2				
	08 政治学	3			60							3							
	09 法学	3			38							2							
	10 数学・情報科学		1, 2		72					2	2								
	11 話し方の文化		3		30							2							
	12 生態学		4		30								2						
	13 体育	8	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7		203					2	2	2	2	2	2	2	2		
	14 ロシア語		2		30						2								
	15 ラテン語		1		30	4	26			2									
	16 言語学		8		30	20	10										2		
	17 日本・朝鮮文学		5, 6		62	40	22							2	2				
	18 選択コース		4, 5, 6		80								1	2	2				

08	東洋語の実践コース			1,600	1,600														
	会話と作文の実習	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10		1,180	1,180			8	7	7	8	7	7	7	7	8	8		
	実践文法	3, 4, 5, 6		206	206			2	2	2	2	2	2						
	実践音声学	1, 2		216	216			4	4	2	2								
09	英語(課外専門科目)	3, 5, 7, 8, 9, 10	1, 2, 4, 6	500	500			3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	4	
10	専門化: 英語での教育コミュニケーション	5, 6, 7, 8, 9, 10		250	250							2	2	4	2	4	4		
11	選択コース	7, 8, 9, 10		175	175									2	3	2	6		
12	課外科目			25															2
学習時間				4,275				27	26	27	26	28	29	27	28	27	26		
学期当たり試験数								1	3	3	4	4	5	2	5	3	3		
学期当たり予備試験数								7	8	8	7	8	6	8	6	6	2		
	実習	学期	期間(週)	教育実習		学期	期間(週)	国家評定											
1	実習	6	5	教育実習		9	8	卒業論文											
2	実習	8	6																

大学副学長(教育) ヴェ・エス・ヴォロシン
学部長 エム・イ・ボク

日本語カリキュラムにおける最大の問題点は、日本語学習や他の一般、専門科目の学習は総合的になされているが、日本の歴史、文化、社会、経済、伝統といった日本語学習をさらに深め、あるいは、日本語の背景となる学問の科目がほとんどないことである。とくに、総合大学になり、言語学として日本語を学ぶ、あるいは、東洋学として専門性を社会に説明してゆくとすれば、日本についての広範な理解を学生に与えるべきである¹³⁾。

5) 朝鮮語のカリキュラム

日本語のカリキュラムと朝鮮語のカリキュラムは、非常に大きな違いがある。すなわち、表11「朝鮮語教育課程」によれば朝鮮語 2,400 時間が、日本語より 800 時間も多く (約 7 割)、その上、朝鮮文学史 100、朝鮮文学論 400、朝鮮史 58、朝鮮歴史 80、朝鮮経済 162、朝鮮文字 66、朝鮮文化 84、計 866 時間もの、朝鮮語を広く理解するための関連科目が含まれており、合計で、3,266 時間もの朝鮮語及び朝鮮関係科目の学習時間となる。日本語のほぼ 2 倍である。

これは、聞き取りによると 2 つの理由がある。第 1 は、サハリン州では、長い間、朝鮮語の新聞が発刊されており、そのため、ジャーナリストや作家など朝鮮人のインテリゲンツィアがサハリン州で活躍しており、これらの人びとが、東洋大学に積極的に協力してくれていることである。第 2 は、韓国の援助で韓国センターがユジノサハリンスク市に開設されているが、このセンターの職員が積極的に東洋大学での教育に協力してくれていることである。すなわち、決定的には教員スタッフの問題である。

この点、日本語の場合は、在住日本人も少なく、わずかな樺太時代以来の残留日本人もむしろ、従前は身をひそめて住んでいたものであり、日本語も忘れかかっている。今、日本への帰国が自由になったにも拘らず、家庭でもほとんど日本語を用いていなかったことや、すでに二世から三世の世代へととなっていることもあってロシア語が常用されており、日本に (とくに北海道に) 帰国してきた例の場合でも、逆に、子や孫たちの日本語学習で困難な事態に直面していることが多い。

また、近年、日本関係の諸機関がユジノサハリンスクへ開設されているが、夫々、自分たちの主目的に忙殺され、或は、目的の違いなどで、韓国センターのように、東洋大学に対して協力的ではない。日本外務省の財団法人である国際交流基金からの日本人日本語教員 2 名の派遣援助をもってよしとされている。これまでも、日本から田中先生、田口先生夫妻など数人のボランティアが東洋大学におもむき、書道、生け花、お茶などの日本文化の講座を開いて協力してきたが、短期間ずつであり、教育課程に入れるには至っていない。こういった日本の伝統文化の学習を、学生たちは如何に喜んで受講しているかをきくにつれ、今後の解決が待たれることである。

なお、朝鮮語は全体学習時間も相当多く設定されており、大学としては相当重視していることが解る。しかし、他方で、上記のように、多くの朝鮮人在住者がサハリン州にいることは、逆の問題をも東洋大学にもたらしている。すなわち、せっかく、重視して立派な教育をしたにも拘らず、サハリン州には、今のところ、日本語を活用するほどには、朝鮮語を活用して働く企業、機関が少ないのと、あっても、学生よりもっと上手に朝鮮語を話す朝鮮人の人びとが沢山おり、学生の専門を生かした進路が少ないことである。したがって、ロシア人学生への朝鮮語の人気も日本語におくれをとり、結局、日本語科に入れない者が次に選択するといったケー

表 11 朝鮮語教育課程

ロシア連邦文部省
国立サハリン大学
教育課程
専 門 021700 “言語学”
専門化 021705 “外国言語学（朝鮮）”
（全日制，教育期間5年間）

1. 教育過程の計画

学年	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
週	1234	1234	1234	1234	12345	1234	1234	1234	12345	1234	1234	1234
1					***=					***=	=====	=====
2					***=					***=	=====	=====
3					***=					***=	=====	=====
4					***=					***P	PPPP	=====
5					***-	PPPP	PPPP	PDDD	DDDDD	DDZZ	ZZ	
論理学習 試験期 * 休暇 = 卒業論文準備 D 実習 P 学位論文の公開審査 Z												

2. 授業時間数（週間）

学年	理論学習	試験期	実習	卒業論文の準備	学位論文の公開審査	休暇	合計
1	34	6				12	52
2	34	6				12	52
3	34	6				12	52
4	34	6	5			7	52
5	17	3	9	10	4	2	45
合計	153	27	14	10	4	45	253

3. 学年・学期による教育過程のプラン

番号	科目名	合計	自己研究	クラス授業合計	クラス授業		学年・学年別（週数）										総合評価		
							1年		2年		3年		4年		5年				
					講義	ゼミ	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	試験	予備試験	学科論文
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
合計		8,242	3,583	4,659	1,178	3,481	31	31	35	35	27	27	27	27	27	0	30	42	6
00	一般人文・社会・経済科目	1,479	601	873	378	495	6	8	9	10	7	7	2	3	0	0	6	14	4

01	哲学	119	34	85	52	33			3	2							4	3	4
02	歴史	102	34	68	42	26	2	2									2	1	
03	文化学	109	24	85	52	33					3	2					6	5	
04	心理学 教育学	108	40	68	44	24				2	2						5	4	5
05	社会学	109	24	85	52	33							2	3			8	7	8
06	経済学	80	20	60	40	20					2	2					6	5	6
07	政治学	51	17	34	24	10				2								4	
08	法学	64	16	48	30	18						3						6	
09	体育	408	136	272		272	4	4	4	4								1,2, 3,4	
10	選択コース	324	256	68	42	26		2	2									2,3	
00	一般数学・ 自然科学科目	400	247	153	62	91	2	4	3	0	0	0	0	0	0	0	1	3	
01	数学・情報 学	198	130	68	18	50	2	2										1,2	
02	現代自然科学 の概念	102	51	51	24	27			3								3		
03	選択コース	100	66	34	20	14		2										2	
00	共通専門科目	4,800	2,015	2,785	254	2,531	21	17	19	21	18	16	16	17	16	0	14	16	
01	朝鮮語	2,400	394	2,006		2,006	14	14	14	14	14	12	14	10	12		1,2, 3,4, 5,6, 7,8	2, 4, 6, 8	
02	朝鮮文学史	100	32	68	44	24					2	2				6	5		
03	朝鮮文学論	400	315	85	52	33								3	2		8	9	9
04	一般言語学	400	332	68	48	20			2	2							4	3	3
05	古典語	500	432	68	38	30	4										1		
06	外国語	600	226	374		374	3	3	3	3	2	2	2	2	2		4,9	1,2, 3,5, 6,7, 8	
07	補助科目	200	152	48	30	18								2				8	
08	選択コース	200	132	68	42	26				2								4	
00	特別科目	480	244	236	128	108	0	0	0	0	0	0	4	3	6	0	3	2	

01	専門活動の 歴史と方法 論	60	16	44	28	16							2				7	
02	専門活動の 方法と技術	180	129	51	30	21							3				8	
03	専門活動の 現代的諸問 題	80	29	51	30	21								3			9	
04	実習	80	30	50	10	40								3			9	
05	選択コース	80	40	40	30	10						2					7	
00	専門化科目	438	127	311	197	114	0	0	0	0	2	2	3	4	5	0	5	2
01	朝鮮語史	58	22	36	20	16					2						5	
02	音声学	50	16	34	22	12					2						6	
03	語彙論	72	16	56	36	20							2				8	
04	文体論	50	14	36	20	16								2			9	
05	文法論	78	27	51	37	14								3			9	
06	翻訳論	50	16	34	22	12							2				8	
07	朝鮮歴史	80	16	64	40	24						3					7	
00	補充教育科 目	500	325	175	105	70	2	2	0	0	0	2	2	0	0	0	1	3
01	健全な生活様 式の基本・人 間の安全	200	110	90	50	40	2	2									2	1
02	地域の経済	138	104	34	24	10						2					6	
03	朝鮮経済	162	111	51	31	20						2					7	
00	課外科目	150	24	126	54	72	0	0	4	4	0	0	0	0	0	0	2	
01	朝鮮語文字	66	8	58	18	40			2	2							3,4	
02	朝鮮文化	84	16	68	36	32			2	2							3,4	
試験		31					2	3	2	4	3	5	3	5	4			
予備試験		44					5	6	6	6	5	5	4	4	3			
年間研究論文		6							1	1	1	1		1	1			
実習		14 週												5 週	9 週			
卒業論文																		

大学副学長 ヴェ・エス・ヴォロシン

学部長 エム・イ・ボク

スも出ていることである。今後、1999年7月から始った韓国への石油の輸出と関連した職場開拓の可能性が拡大すれば、この問題への解決の道も開かれる。

6) 経済部門の教育課程

表12の「経済部門の教育課程」は、すでに述べたように、東洋大学経済学科に入学した学生たちに、教職の専門「経済学教諭」とともに、プレハーノフ経済アカデミーの「財政・金融」の2つの学士号をだしている。そのため、経済学科の教育課程は、第1に、その総時間数が大変多い。5年間の総計が8,262時間であり、これから「自己研究」3,717時間を引いても、4,545時間の講義とゼミの時間がある。日本の大学の経済学部は4年制であるが、126単位1,890時間と卒業試験あるいは卒業論文で卒業できる。勿論、日本もこの他に自主学習時間がある。

第2の特徴は、ほとんどの科目が必修科目であること。選択は、わずかに「選択コース」200時間（講義・ゼミは68時間）が4コース毎にあるのみである。これは、1)旧ソ連の必修制の影響が残っていること、2)2つの学士号を出すため、3)教授陣の地域における人材不足から選択しうるだけ多くの授業を開講できない。4)ゼミナールが25人以下と決められており、少人数ゼミ指導を心がけているだけに、いっそう教員人材不足に拍車をかける。5)ボク学長ら大学リーダーの学生を厳しく指導することで実力をつけようとする教育観などによる。

第3の特徴は、一般教育科目が時間数上は、「日本語の教育課程」より重視され比率が高いことである。授業とゼミのみであるが、一般人文・社会科目群と一般数学・自然科学科目群を合計して、一般教育科目は、1,633時間で講義・ゼミの合計4,545時間の35.9パーセントになり、日本語科の1,063時間23.4パーセントよりかなり、絶対時間でも比率でも高い。比率としては、日本のある国立総合大学経済学部の一般教育科目38.1パーセントとほぼ同じである。日本の経済学部は時間数としては、48単位720時間で、総時間数としてはおよそ半分である。

第4の特徴は、「経済学教諭」の資格、学士号を出すにも拘らず、教職科目が「心理学・教育学」68時間のみであり、教育大学の延長として資格を存置しているが、実際に小・中学校で直接この科目に該当する授業科目が存在しないし、本質的にはサハリン州の経済分野への人材養成であることを反映したカリキュラム編成となっているからである。将来的には、経済学の諸専門分野を拡大してゆく狙いをもちながらも、当面、プレハーノフ経済アカデミーの「財政・金融」で学士号を出し、自己の充実を図ってゆく過渡的カリキュラムの性格を有している。

第5の特徴は、経済学の専門科目区分が、概略的で、専門分化と統合が充分はかられていないことである。例えば、日本の大学で設けられている、経済変動論、経済構造論、産業政策論、農業政策論、工業政策論、開発政策論、社会政策論、経済成長論、数理経済学、中小企業政策論等々が欠けている。さらに、経営学にかんしては、金融、会計、マーケティング、企業財政、税務など基本的なものは入っているが、財務管理、労務管理、賃金管理、管理工学、リサーチ、情報などが弱いものとなっている。

第6の特徴は、地域経済論と国際経済論関係科目が少ないことである。東洋大学全体の改革動向の中には、既述のごとく「地域性」と「国際性」が見事につらぬかれているが、そのことが、カリキュラム改革まで一貫しているとはいえない。地域経済論については、全ての科目でサハリン州の実体を問題にするということや、「地域経済」の科目の講義とゼミで132時間をとっていることで、ある程度対応できるかもしれない。現に、経済学博士でもあるイーゴリ・ファルトジョフ・サハリン州知事は、東洋大学の併任教授として「地域経済」論を講義し

表 12 経済部門の教育課程

ロシア連邦文部省
プレハーノフ経済アカデミー
総長ヴェ・イ・ヴィジャーピン承認
1996年10月
教育課程
専門“経済学教諭”030300と“財政と信用”060400
ロシア経済プレハーノフアカデミーとの条約に基づく共同卒業証書
(教育期間-5年間)

1. 教育課程の計画と授業時間数（週）

学年	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	理論学習	試験期	学校実習	企業実習	卒業論文	休暇	合計
週	1234	1234	1234	1234	12345	1234	1234	1234	12345	1234	1234	1234							
1				*	** =					***	==	==	36	6				12	52
2				*	** =					***	==	==	34	6				12	52
3				*	** =				0000	***	==	==	30	6		4		12	52
4				00	00***	=					****	==	34	7		4		7	52
5	++++	++++	+		**	= 00	00			**#	##	==	25	4	8	4	5	6	52
合計													157	29	8	12	5	49	26

[illegible]

00	人文社会経済科目群				1,734	1,139	228	10		841		595							
01	哲学	2	1	2	119	85	52			33		34	3	2					
02	外国語	46	235		340	340				340			4	4	4	4	2	2	
03	文化学		1		51	34	20			14		17	2						
04	歴史	1			102	68	34			34		34	4						
05	体育		1 2 3 4		408	272				272		136							
06	法学	6	5		120	96	58			38		24					3	3	
07	社会学		2		51	34	20			14		17	2						
08	政治学		2		51	34	20			14		17	2						
09	世界美術文化		6		56	36	20			16		20					3		
10	表現文化		3		56	36	10	10		16		20		2					
11	人類学		3		56	36	20			16		20		2					
12	選択コース		35		324	68	34			34		256		2		2			
	心理・教育科目群				1,090	598	350			248		492							
01	教育専門入門		4		32	12	10			2		20			1				
02	教育哲学教育史	6	5		100	60	40			20		40				2	2		
03	教育理論・システム技術	8	7		120	70	30			40		50					2	3	
04	教育システム運営原理	9			38	18	12			6		20							1
05	一般心理学	4	3		100	60	40			20		40			2	2			
06	発達心理学	5			90	50	34			16		40				3			
07	社会心理学	7	6		100	60	40			20		40					2	2	

08	特別心理学・社会集団心理学		9		50	30	20			10		20							3	
09	経済教育方法論	8	7		172	102	52			50		70						3	3	
10	教育心理学		10		88	68	38			30		20								3
11	選択コース		7		200	68	34			34	13 2							4		
	一般数学・自然科学科目群				1,284	861	387			474		423								
01	高等数学	24	13		400	272	128			144		128	4	4	4	4				
02	情報工学基礎	6	24		204	200	52			148		4	2	2	2	2	2	2		
03	現代自然科学の概念		4		102	68	42			26		34			4					
04	経済地理学	8	7	8	192	136	68			68		56						4	4	
05	人間安全		2		102	51	18			33		51		3						
06	解剖学と生理学の基礎		4		84	64	44			20		20			3					
07	選択コース	2	15		200	70	35			35		130	4	4		4				
	一般専門科目群				2,138	1,123	664			459		1,015								
01	経済論	13	2	3	360	170	92			78		190	4	3	3					
02	経済論史		4		102	51	36			15		51			3					
03	経済史	1			102	51	36			15		51	3							
04	世界経済		8		102	51	36			15		51				3				
05	統計	3	2	3	180	119	68			51		61		3	4					
06	会計記帳	4	3		180	119	68			51		61			3	4				
07	経営	8			136	68	42			26		68							4	
08	マーケティング	5			102	68	42			26		34				4				
09	価格形成		9		102	51	36			15		51								4

10	会計検査		9		108	53	26		27	55							4	
11	経済分析		8		120	60	30		30	60						3		
12	国際経済関係		10		140	90	45		45	50							4	4
13	市場事情で予想と企画化		10		102	51	36		15	51								4
14	自動情報工学		9		102	51	36		15	51							4	
15	選択コース		10		200	70	35		35	130								4
	特別科目群				1,518	663	341		322	855								
01	財政	8 10	79	10	360	170	92		78	190					4	4	3	2
02	貨幣銀行の信用		8	5	120	60	30		30	60						4		
03	企業財政		7	6	120	60	30		30	60					4			
04	保険		9		108	48	24		24	60							4	
05	税金課税		7		102	51	26		25	51					3			
06	投資		10		102	51	26		25	51								4
07	有価証券の市場		10		102	51	26		25	51								4
08	教育の経済	9		4	102	51	26		25	51							4	
09	家庭経済		10		102	51	26		25	51								4
10	選択コース		7		300	70	35		35	230					4			
	課外科目				870	366	202		164	504								
01	労働の経済と社会学		4		102	34	34			68			2					
02	戦略的な企画		8		102	51	26		25	51						3		
03	人事経営		6		102	51	26		25	51					3			
04	所得賃金政策		6		102	51	26		25	51					3			

05	経済の国家制 御と経済政治		6		102	51	26			25	51						3				
06	経済数学研 究方法		5		180	68	34			34	112						4				
07	経済システム の数学モデル		6		180	60	30			30	120						4				
一週間時間数												30	29	28	29	26	29	31	29	30	30
時間数					8,634	4,750	2,232	10		2,508	3,884										
試験		27										3	3	2	4	2	4	1	5	2	11
予備試験			65									5	8	8	7	6	6	8	3	6	12
学科論文				8									1	2	1	1	1		1		1
実習		学期	週数																		
企業実習		3	4																		
-11-		5	4																		
-11-		10	4																		
教育実習		9	8							資格試験		国家試験 (卒業論文)	教育学・心理学				1				
			20										財政				1				
													経済科目の教授法				1				

東洋学部長 エム・イ・ボーグ

ている。

しかし、国際経済論科目は、「世界経済」51時間、「国際経済関係」30時間、「国際財政」34時間を設けているとはいえ、日本のある経済学部のような国際関係科目（各30～60時間）からみれば、実に少なく、サハリン州の外国貿易による発展を一つの重要な自立的持続的発展構想の要素と考えるならば、今後、改革、充実を考えるべき分野の一つである。

日本の例：

国際経済論，世界経済論，国際金融論，アメリカ経済論，欧州経済論，経済体制論，計画システム論，経済発展論，アジア経済論，比較日本経済論，比較経営論，国際・比較経済特論，西洋経済史，アジア経済史，ロシア・東欧経済史，アメリカ経済史，現代経済史，国際経営論，国際企業会計論，国際経営論，等々，さらに，10科目ほどの国際的な経済，経営にかんする科目が設けられている。

すでに，諸特徴を上げるなかで，若干の問題点にもふれてきたが，カリキュラム改革を支える基礎的な問題点と，カリキュラム改革の一つの結果を示す問題点を指摘しておきたい。

前者の第一の基礎的問題は，教授陣の絶対的不足である。上述のカリキュラムは1)東洋大学の教員と，2)サハリン大学の他の大学・学部・講座の教授，3)地元の行政，企業，銀行，税関などのトップの人材による非常勤講師，4)モスクワからのブレハーノフ経済アカデミー教授の四つのカテゴリーの人材によって支えられている。基本は，東洋大学の教員の増大と資質の

高度化であるが、多くがボク学長の教え子の世代であり、若く、今後に期待せざるをえない。しかし、優秀な若手が育ちつつあることも事実である。

ブレハーノフ経済アカデミーの教授陣は、授業の約20パーセントを受け持っていたが、これは、最近減りは始めている。モスクワから呼ぶ場合、往復の高額な旅費の他に、東洋大学教授より3倍余も高額の給与を支払うが、サハリン大学にとって相当の財政負担である。しかし、契約による私費希望入学が東洋大学が抜群に高い比率であることもかかわってこの支出は継続しうるものである。逆に、ブレハーノフ経済アカデミーの教授陣にとって、以前のように兼職が禁じられていた時には、自己の大学の分校的存在であるサハリン大学附属東洋大学（以前は東洋学部）に来て講義をすることは、本業であり、かつ、3倍余の高給は遠隔地への出張であっても相当の魅力であった。ところが、モスクワ市内での兼職もできるようになり、さらに、同アカデミーの社会的地位の高さから相当の高給で非常勤に迎える私立大学も現われてきて、サハリン州への非常勤希望は少なくなって来ている。これをカバーするために、当面は、第3のカテゴリーの地元の人材に頼らざるを得ない。このことは、地域と大学の結合や、実践的授業内容の点では前進であるが、理論的面での教授陣の相当の力量の低下を覚悟せざるを得ない。

カリキュラム改革の結果の面での問題点として、学生の成績評価を若干問題にしたい。東洋大学の全学生の1998年9月1日から1999年7月までの1年間の成績評価(5, 4, 3, 2, 1)を集計したものがある(表13参照)。ロシアでは、「2」以下があれば落第であり、「合格」は、全ての科目が5, 4, 3である学生のことであり、「優秀」は、5と4のみの学生である。もちろん、評価点については、教員個々人の多様性を内包するものであるから、これのみで全てを評価することはできないし、東洋大学では、聞きとりによると一般的には、年長教員は厳しく、若い教員は甘いという評価がある。

この資料からいえることは、3つの専門における経済学科の学生の成績が、「合格」でも「優秀」でも低く、それは、「国費」でも「私費」でも変わらず低いことである。さらに、朝鮮語の「合格」を除いて、どの場合でも「国費」より「私費」の達成度が低いことである。これらの要因は、必修制による学生の学習意欲の低下か、詰め込み過重か、など単純なカリキュラム再編だけではわりきれない問題も多々内包しており、東洋大学のスタッフ自らの分析を見守りながら、慎重に、アンケート調査や教員と学生、企業を含めた聞き取り調査などを合せて検討してゆくべきである。

最後に、1998年9月からはじまったばかりの、4年制バカロレア対応の教育課程表、すなわち、表14「東洋大学アジア・アフリカ民族言語教育課程」を掲げておく。当面は、日本語と朝鮮語であるが、専門の名称からいうと構想的には、広範囲な国際的言語教育、コミュニケーション論を含んでいるものである。しかし、バカロレアについては、サハリン大学内部にも、いま

表13 サハリン大学附属東洋大学学生の評価結果¹⁴⁾

(%)

東洋大学 学 科	1998・1999 学年度			
	合 格		優 秀	
	国費	私費	国費	私費
1. 朝鮮語	93.0	94.3	73.6	54.5
2. 日本語	98.2	96.1	64.3	51.0
3. 経済学	89.1	87.8	63.3	44.2

表 14 東洋大学アジア・アフリカ民族言語教育課程¹⁵⁾

ロシア連邦文部省 国立サハリン大学 教育課程 専 門 522600 “東洋研究” 専門化 522601 “アジア・アフリカ民族言語” (日本と朝鮮語) (全日制, 教育期間 4 年間)

1. 教育過程の計画

学年	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
週	1234	1234	1234	1234	12345	1234	1234	1234	12345	1234	1234	1234
1					**=					**	*==	===
2					**=					**	*==	===
3					**=					**	*==	===
4					**=					PPPP	P**Z	Z===
理論学習		試験期	*	休暇	=	卒業論文準備	D	実習	P	学位論文の公開審査	Z	

2. 授業時間数 (週間)

学年	理論学習	試験期	実習	休暇	合計
1	37	5		10	52
2	37	5		10	52
3	37	5		10	52
4	35	6	5	6	52
合計	146	21	5	36	208

3. 学年・学期による教育過程のプラン

番号	科目名	合計	自己研究	クラス授業合計	クラス授業		学年・学期別 (週数)								総合評価		
					講義	ゼミ	1 年		2 年		3 年		4 年		試験	予備試験	学科論文
							1	2	3	4	5	6	7	8			
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
	合計	11,424	6,760	4,664	1,296	3,368	31	34	38	34	32	31	39	34	27	53	5
00	一般人文・社会・経済科目	2,920	1,568	1,352	286	1,066	8	12	12	10	4	13	13	8	9	16	
01	哲学	280	152	128	64	64							4	4	8	7	8
02	西洋言語	1,344	800	544		544	4	4	4	4	4	4	4	4	2, 4, 6, 8	1, 3, 5, 7	
03	歴史	200	100	100	50	50		2	2	2					3, 4	2	
04	文化学	64	20	44	28	16						2				6	

02	文学の専門入門	159	91	68	50	18			2	2					4	3
03	専門活動の歴史 と方法論	63	19	44	28	16						2				7
04	専門活動の方法 と技術	73	39	34	20	14						2				8
05	専門活動の現代 的諸問題	73	39	34	20	14						2				8
06	実習	71	37	34	10	24				2						5
07	研究されている 国の文学	385	283	102	62	40				2	2	2		6,7		5
08	研究されている 国の言語論	51	15	36	20	16				2						5
09	翻訳論	49	15	34	22	12							2			8
10	選択コース	53	9	34	24	10						2				7
00	補充科目	538	340	198	132	66	0	4	4	0	4	0	0	0	1	5 0
01	健全な生活様式 の基本・人間の 安全	225	157	68	48	20		2	2							2,3
02	地域の経済	73	39	34	24	10				2				5		
03	論理学	80	48	32	20	12		2								2
04	道德哲学	80	48	32	20	12			2							3
05	美学	80	48	32	20	12				2						5
00	課外科目	516	344	172	112	60	0	0	2	2	0	0	4	2	1	4 0
01	ロシア言語論	191	123	68	46	22			2	2						3,4
02	研究される国の 文化	191	123	68	42	26						2	2	8		7
03	国際法基本	134	98	36	24	12						2				7
試験		27					2	5	2	5	2	4	2	5		
予備試験		49					5	5	9	3	7	4	10	6		
学科論文		4					1	0	0	0	0	1	1	1		

実習	学期	週間	学位公開審査
実習	8	5	卒業論文

大学副学長 ヴェ・エス・ヴォロシン
学部長 エム・イ・ボク

表 15 サハリン大学機構図

Административно-управленческие подразделения СахГУ**Ректорат:**

- ректор
- проректоры
- директоры институтов и колледжей, деканы факультетов
- ученый секретарь Ученого совета СахГУ
- 1. Управление академической политики и организации учебного процесса**
- 2. Управление информационных технологий
- 3. Планово-финансовое управление
- 4. Управление кадров и юридического обеспечения
- 5. Отдел науки
- 6. Отдел аспирантуры
- 7. Отдел лицензирования и подготовки документов
- 8. Отдел непрерывного образования
- 9. Международный отдел
- 10. Административно-хозяйственный отдел
- 11. Отдел эксплуатации
- 12. Отдел снабжения
- 13. Пресс-служба
- 14. Приемная комиссия
- 15. Центр по чрезвычайным ситуациям и гражданской обороне
- 16. Канцелярия и архив

Структурные подразделения СахГУ

- 1. Научная библиотека**
- 2. Издательство СахГУ**
- 3. Центр информационных технологий:**
 - информационно-вычислительный центр
 - центр дистанционного обучения
 - центр тестирования
 - центр современных технических средств обучения
- 4. Научно-исследовательский сектор**
- 5. НИИ физики Земли и естествознания**
- 6. НИИ человека**
- 7. Хозрасчетные учебные подразделения**
- 8. Хозрасчетные научные подразделения**

出典：“Сахалинский Государственный Университет”，Южно-Сахалинск，1999，с.7-12.

表 16 サハリン大学の単科大学・学部等

**Институты, колледжи, факультеты и
общеуниверситетские кафедры СахГУ**

1. Институт естественных наук:

- кафедра биологии
- кафедра географии
- кафедра информатики
- кафедра математики
- кафедра химии
- кафедра физики
- кафедра прикладной математики*

2. Институт экономики и востоковедения (совместно с РЭА им. Г.В. Плеханова) :

- кафедра экономики
- кафедра восточных языков (востоковедения)
- кафедра английского языка
- кафедра финансового менеджмента

3. Институт филологии:

- кафедра русского языка
- кафедра русской и зарубежной литературы
- кафедра английского языка и филологии
- кафедра английского и немецкого языков
- кафедра журналистики*

4. Институт педагогики:

- кафедра педагогики
- кафедра психологии
- кафедра физической культуры и спорта
- кафедра педагогики и методики начального и дошкольного образования

5. Институт истории, социологии и права:

- кафедра истории
- кафедра социологии
- кафедра управления
- кафедра права*

6. Технологический институт:

- кафедра технических дисциплин
- кафедра технологии и предпринимательства

7. Общеобразовательный факультет (отделение нефти и газа технологического института)

8. Институт повышения квалификации и переподготовки кадров*

9. Александровск-Сахалинский педагогический колледж-филиал СахГУ

10. Южно-Сахалинский педагогический колледж СахГУ

11. Театральный колледж СахГУ

12. Факультет довузовской подготовки

13. Общеуниверситетские кафедры:

- кафедра безопасности жизнедеятельности и медподготовки
- кафедра физвоспитания
- кафедра философии
- кафедра социально-политических наук

だ、賛否両論があり、学年が進んでいった場合に、5年制へ切り替えて学士号取得の道も残されており、今後の推移を見なければ、これが発展的に実施されるか否かは定かではない。この制度が発表されて4、5年でロシア全国で約2割の大学が採用しはじめていることは示唆的である。

おわりに

サハリン州における社会経済構造の変化と大学改革について、文献資料を基本にしつつ現地での聞きとり調査、あるいは、関係者からの直接インタビューの方法を加味して分析してきた。

その結果、次のような若干の研究成果を得ることができた。

第1に、サハリン州の社会経済の1999年1月1日付統計資料など、最新の統計資料によって、1998年12月までの社会経済状況について、全ロシアとの比較も行いながらサハリン州の社会経済の近年の変化と現状を解明したこと。その中で、市場経済への急激すぎる移行がもたらしたひずみは、サハリン州への中央の優遇策の廃止ともあいまって、サハリン州においてより強く現われたこと。また、1995年を底として、ほとんどの指標が1998年へ向けて上昇に転じたことを解明した。但し、98年8月の危機は統計に半年分しか反映していないことも忘れてはならない。とはいえ、国内産業の復活は伺えた。また、人材養成に影響を及ぼす外国貿易の変化を分析した。

第2に、国立サハリン大学の再編について、機構改革と共に、「国際化と地域化の統一」を理念としての人材養成を、とくに、東洋大学を中心としつつ解明したこと。

第3に、サハリン大学のカリキュラム改革について、卒業生の進路を教職専門か非専門かと兵役編入を視点にしつつ分析し、卒業生の進路、人材養成のあり方との関連で、教育大学から総合大学への再編への必然性を解明したこと。また、日本語、朝鮮語、経済学のエデュケーションを分析し、聞きとり調査ともあわせ、その積極面と共に問題点の指摘を行ったことである。

他方、残された問題も多く、1)せっかく、現地で集取した資料を充分分析しきれていないことや、2)社会経済分野にかんしても、とり上げるべき課題は多く残されている。3)聞き取り調査も、各人の発達史、成育史も含め聞きとりを行ったが用いたのは、現状とかかわるわずかな部分であった。4)サハリン州全体の国民教育の資料を入手したが、それも充分分析し得なかった。5)サハリン大学という、もっとも、州で重要な大学をとり上げたことは意義あるとしても、東洋学部・大学を分析したレベルで、他の各学部・大学を分析しえていないし、他の国立大学分校や私立大学の分析については、所伸一氏の研究にゆだねている。

注

1) “Ректорат Южно-Сахалинского государственного педагогического института направляет итоги распределения и трудоустройства выпускников 1993 года” という、ユジノサハリンスク学長代行 ヴェ・エス・ヴォローシン (И.О. ректора института В.С. Волошин) 名の1993年9月付文部省宛文書。日付はコピー不鮮明で見えない。

2) Отчёт о явке по распределению к выпускнику на 1 октября 1994г. (1994年10月1日付、卒業生への就職配分届け出報告) より、必要部分を抽出し、竹田が作成した。旧ソ連時代は、この報告は厳密かつ重視されていたが、就職が自由となり、この統計のもつ意味も弱まっていることに留意すべきである。

- 3) Федеральное государственное статистическое наблюдение конфиденциальность гарантируется получателем информации сведения о направлении на работу выпускников, окончивших высшее учебное заведение по дневной форме обучения за период с 1 октября 1994 года по 30 сентября 1995 года

これは、1999年11月1日付（毎年11月1日付で）国家統計局へ大学から報告する正式資料であり、従って、表紙と日付、責任者署名が入っているものである。なお、1995年11月1日付報告書は、1994年10月1日より1995年9月30日までに全日制の高等教育機関を卒業して専門分野の仕事に就職した者について報告される。

- 4) Очёт по распределению к выпускнику 1996 года, от 15 октября 1996г. より、重複などの不必要部分を削除して竹田が作成した。
- 5) この資料は、1996年7月11日付の印刷された公式報告用紙の裏に、1998年に手書きされたもので、責任者の署名と文書番号も書き入れられている。
- 6) この資料は、サハリン大学関係者より入手したものであるが、手書きの資料である。その資料から筆者の必要に応じて表を作成した。
- 7) “Сведения о высших учебных заведениях на начало 1998—99 учебного года”, Южно-Сахалинск, 1999г.
- 8) “Сахалинский государственный университет, 50 лет”, Южно-Сахалинск, 1999, с.2.
- 9) Колеганова В.В., Ким О.С., Выголов Е.Ю., Ершова С.С. “Некоторые проблемы развития высшего образования Сахалинской области”, Международная конференция Южно-Сахалинск, 9 августа 1999 года. с.3.
- 10) Там же. с.4.
- 11) Там же. с.5.
- 12) Там же. с.6.
- 13) 日本語科学生の学習のための教科書、参考書として、東洋大学が例示している文献をみても先に述べた広い日本理解を示すものは全く少ない。
- 14) Колеганова и др. там же., с.7.
- 15) Учебный план по специализации “Языки народов Азии и Африки (японский и корейский)”, СахГУ, 1998г.